

特定非営利活動法人植物工場研究会における公的研究費等の適正な取扱いに関する規程

目次

- 第1章 総則
- 第2章 管理及び運営の体制
- 第3章 適正な管理及び運営のための環境整備
- 第4章 不正使用の防止
- 第5章 職員等の意識向上
- 第6章 不正使用に係る調査, 処分等
- 第7章 モニタリング等
- 第8章 その他
- 附則

第1章 総則

第1条 この規程は、特定非営利活動法人植物工場研究会（以下「本NPO」という。）における公的研究費等の取扱いについて、責任体制を明確化するとともに不正使用の防止及び不正使用があった場合の措置に関して必要な事項を定めることにより、その適正な管理及び運営を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において「公的研究費等」とは、補助金、委託費等を財源とする経費で、本NPOの責任において管理すべきすべてのものをいう。

2 この規程において「職員等」とは、本NPOの職員その他の本NPOの公的研究費等の管理及び運営に関わるすべての者をいう。

3 この規程において「コンプライアンス教育」とは、不正使用を事前に防止するために、本NPOが職員等に対し、自身が取り扱う公的研究費等の使用ルールやそれに伴う責任、自らのどのような行為が不正使用に当たるかなどを理解させるために実施する教育をいう。

4 この規程において「不正使用」とは、公的研究費等を本来の用途以外の用途に使用すること、虚偽の請求により公的研究費等を使用すること、その他法令等に違反して公的研究費等を使用することをいう。

5 この規程において「配分機関」とは、公的研究費等を配分する機関をいう。

（法令等の遵守）

第3条 職員等は、公的研究費等の取扱いについては、本NPO会計規定、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）その他の関係法令及び交付等の際の条件を遵守しなければならない。

第2章 管理及び運営の体制

(管理責任者)

第4条 本NPOに、公的研究費等の適正な管理及び運営について最終責任を負う者として管理責任を置き、理事長をもって充てる。

2 管理責任者は、不正使用防止対策の基本方針（以下「基本方針」という。）を策定・周知及び公表するとともに、次条に規定するコンプライアンス推進責任者が責任を持って公的研究費等の適正な管理及び運営を行えるよう必要な措置を講じなければならない。

(統括管理責任者)

第5条 本NPOに、管理責任者を補佐し、公的研究費等の適正な管理及び運営について本NPO全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者としてコンプライアンス推進責任者を置き、総務担当理事をもって充てる。

2 コンプライアンス推進責任者は、不正使用防止対策（以下「対策」という。）体制を統括し、次の各号に掲げる業務を行わなければならない。

一 本NPOの対策を実施し、実施状況を確認するとともに、定期的に管理責任者に書面により報告すること。

二 不正使用の防止を図るため、職員等に対してコンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督すること。

三 職員等が適切に公的研究費等の管理及び執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導すること。

3 コンプライアンス推進責任者は、実効的な管理監督を行い得る体制を構築するため、コンプライアンス推進副責任者（以下「副責任者」という。）を任命する。

(職名の公開)

第6条 前2条の責任者（以下「各責任者」という。）を置いたとき又はこれを変更したときは、その職名を公開するものとする。

第3章 適正な管理及び運営のための環境整備

(経理事務)

第7条 公的研究費等に係る契約、旅費支給、給与及び謝金支給等の経理に関する取扱いは、別に定めがある場合を除き、会計規程等により取り扱うものとする。

2 公的研究費等の適正な執行を図る観点から、本NPOの取引業者に誓約書の提出を求める。

第4章 不正使用の防止

(不正防止計画の策定等)

第8条 管理責任者は、コンプライアンス推進責任者の意見を聴取して、不正使用を発生させる要因に

ついて本NPO全体の状況を体系的に整理・評価し、不正防止計画を定めなければならない。

- 2 管理責任者及びコンプライアンス推進責任者は、前項の不正防止計画を実施し、不正使用を防止するための適切な措置を講じなければならない。
- 3 管理責任者は、公的研究費等の管理及び運営が適切に行われるよう職員等の意識向上を図るための施策を講じなければならない。

(通報窓口)

第9条 本NPOに不正使用に関する本NPO内外からの通報窓口として公的研究費等不正使用通報窓口（以下「通報窓口」という。）を設置するとともに、通報窓口の担当部署名、連絡先等を公開するものとする。

- 2 通報窓口は、不正使用に係る通報（報道及び会計検査院等の外部機関からの指摘を含む。）があった場合、速やかに管理責任者に報告するものとする。
- 3 管理責任者は、前項の報告に係る事案について予備調査が必要であると認めたときは、コンプライアンス推進責任者に予備調査を行わせることができるものとする。
- 4 コンプライアンス推進責任者は、管理責任者から予備調査を行うよう指示があったときは、その通報の信憑性等について調査するものとし、指示を受けた日から14日以内にその結果を管理責任者に報告するものとする。
- 5 管理責任者は、第2項及び前項の報告に基づき、通報の受付から30日以内に通報の内容の合理性を確認の上、調査の可否を判断するとともに、当該調査の可否を配分機関に報告するものとする。
- 6 管理責任者は、調査を実施することを決定したときは、第16条に規定する調査委員会に調査させるものとする。
- 7 管理責任者は、調査の必要がないと認めたときは、その理由を付して通報者に通知するものとする。

(通報の取扱い)

第10条 通報窓口は、原則として顕名によるものを受け付けるものとする。ただし、匿名による通報があったときは、職員等の不正使用の態様及び内容が明示され、かつ、証拠書類等の添付により相当の信憑性があると認められる場合に限り、受け付けるものとする。

(通報者・被通報者の取扱い)

第11条 管理責任者は、通報内容及び通報者の秘密を守るとともに、通報のあったときから、第10条に規定する予備調査を含め、通報についての調査結果（予備調査の結果を含む。）の公表まで、通報者及び被通報者の意に反して調査関係者以外に漏洩しないよう、関係者の秘密保持を徹底しなければならない。

- 2 管理責任者は、悪意に基づく通報を防止するため、必要な措置を講じなければならない。
- 3 管理責任者は、通報者に対し、第19条第2項により悪意に基づく通報と認定された場合を除き、通報したことを理由に解雇その他不利益な取扱いを行ってはならない。

4 管理責任者は、被通報者に対し、単に通報がなされたことのみをもって、その公的研究費等の使用停止、解雇その他不利益な取扱いを行ってはならない。

第5章 職員等の意識向上

(行動規範)

第12条 管理責任者は、不正使用を防止するため、本NPOの職員等の行動規範を策定する。

(コンプライアンス教育)

第13条 統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者は、不正使用を防止するため、コンプライアンス教育等に係る研修会の開催その他適当な方法により、職員等の規範意識の向上を図るものとする。

(誓約書)

第14条 コンプライアンス推進責任者は職員等に対し、コンプライアンス教育受講の機会等に別紙様式1の誓約書の提出を求める。

2 職員等が前項の誓約書を提出しない場合は、配分機関が行う公募等に申請すること並びに公的研究費等の管理及び運営に関わることは認めない。

第6章 不正使用に係る調査、処分等

(調査委員会)

第15条 本NPOに、公的研究費等の不正使用について調査するため、不正使用調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。

2 調査委員会は、次の委員をもって組織する。

一 理事長

二 副理事長

三 総務担当理事

四 会計責任者

五 本NPO並びに通報者及び被通報者と直接の利害関係を有しない会計又は法律関係の専門的知識を有する外部の者

六 その他管理責任者が指名する者

3 調査委員会に委員長を置き、委員長はコンプライアンス推進責任者をもって充てる。ただし、コンプライアンス推進責任者に事故あるときは、管理責任者が委員の中から指名する者とする。

4 委員長は、調査委員会を招集し、その議長となる。

5 調査委員会が必要と認める場合は、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

6 委員のうち、通報者及び被通報者と直接利害関係を有する委員は審議に加わるできない。

(調査)

- 第16条 管理責任者は、第10条第6項の調査を命じた場合は、通報者及び被通報者に対し、調査を行うこと並びに調査委員会委員の氏名及び所属を通知し、調査への協力を求めるものとする。
- 2 通報者及び被通報者は、前項の通知を受けた日から14日以内に異議申立てをすることができる。
 - 3 調査委員会の構成に対する異議申立てがあった場合、管理責任者は、その内容が妥当であると判断したときには、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を通報者及び被通報者に通知する。
 - 4 調査委員会は、調査の実施に際し、必要な資料等の保全を要請することができる。
 - 5 調査委員会は、不正使用の有無及び不正使用の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等について調査する。
 - 6 調査委員会は、調査の実施に際し、調査方針、調査対象、調査方法等について必要に応じて配分機関に報告し、又は協議しなければならない。

(調査中における一時的執行停止)

- 第17条 管理責任者は、必要に応じて、被通報者その他の調査対象となっている者に対し、当該事案に係る公的研究費等の使用停止を命ずることができる。

(認定)

- 第18条 調査委員会は、不正使用の有無及び不正使用の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等について認定する。
- 2 不正使用が行われなかったと認定した場合であって、調査を通じて通報が悪意に基づくものであることが判明したときは、調査委員会は併せてその旨の認定を行う。
 - 3 調査の過程であっても不正使用の事実が一部でも確認されたときは、調査委員会は速やかに認定する。

(管理責任者への報告)

- 第19条 調査委員会は、前条の認定を行ったときは、速やかに管理責任者に報告しなければならない。

(調査結果の通知及び配分機関への報告)

- 第20条 管理責任者は、調査委員会の調査結果を速やかに通報者及び被通報者等（被通報者以外の者であって、不正使用に関与したと認定された者を含む。以下同じ。）に通知するとともに、配分機関に対し、通報の受付から210日以内に、調査結果、不正使用の発生要因、不正使用に関与した者が関わる他の公的研究費等の管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を提出しなければならない。
- 2 管理責任者は、調査の過程であっても、第18条第3項による認定について報告があった場合は、速やかに認定した不正使用の事実等について配分機関に報告しなければならない。

- 3 前2項のほか、配分機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況を報告し、又は中間報告書を提出しなければならない。
- 4 調査に支障がある等正当な事由がある場合を除き、配分機関等から当該事案に係る資料の提出若しくは閲覧又は現地調査の依頼があった場合には、応じるものとする。

(不服申立て)

- 第21条 不正使用が行われたと認定された被通報者等及び悪意に基づくものと認定された通報者（被通報者の不服申立ての調査の段階で悪意に基づく通報と認定された者を含む。以下同じ。）は、調査結果の通知を受けてから14日以内に不服申立てをすることができる。
- 2 管理責任者は、前項の不服申立てについて、その内容を確認し、必要があると認めたときは調査委員会に再調査を命じる。
 - 3 管理責任者は、第1項の不服申立てについて、その趣旨が調査委員会の構成等その公正性に関わるものである場合には、当該不服申立てに係る調査委員会委員を交代させることができる。
 - 4 調査委員会は、不正使用が行われたと認定された被通報者等からの不服申立てに基づき再調査を開始したときは、原則として再調査を開始した日から50日以内に、悪意に基づく通報と認定された通報者からの不服申立てに基づき再調査を開始したときは、原則として再調査を開始した日から30日以内に調査結果を覆すか否かを決定し、管理責任者に報告する。
 - 5 管理責任者は、前項の決定について、通報者及び被通報者等に通知する。
 - 6 管理責任者は、再調査を実施しないことを決定したときは、再調査をしない旨をその理由と併せて不服申立てをした者及び調査委員会に通知するものとする。

(調査結果の公表)

- 第22条 不正使用が行われたと認定された場合、管理責任者は、速やかに不正使用に関与した者の氏名及び所属、不正使用の内容、本NPOが公表までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名及び所属、調査の方法及び手順等の調査結果を公表する。ただし、合理的な理由がある場合は、不正使用に関与した者の氏名及び所属などを公表しないことができる。
- 2 不正使用が行われなかったと認定された場合は、管理責任者は、原則として調査結果を公表しない。ただし、悪意に基づく通報との認定があったときは、通報者の氏名及び所属を公表する。
 - 3 前項ただし書きの公表内容については、通報者の所属機関に通知するものとする。

(不正使用が行われたと認定された場合の措置)

- 第23条 不正使用が行われたと認定された場合、管理責任者は、被通報者等に対し、直ちに当該事案に係る研究費の使用中止を命ずることとし、処分等必要な措置を講ずる。
- 2 各責任者において、管理監督の責任が十分に果たされず、結果として不正使用を招いた場合には、前項に準じて処分等必要な措置を講ずる。
 - 3 不正使用の内容が公的研究費等の私的流用である等、悪質性が高い場合は、必要に応じて法的措置

を講ずる。

(不正使用が行われなかったと認定された場合の措置)

第24条 管理責任者は、不正使用が行われなかったと認定された場合、調査に際して実施した第16条第4項及び第17条の規定による措置を解除する。

- 2 管理責任者は、不正使用が行われなかったと認定された者については、通報がされたことによる不利益が生じないための措置を講じなければならない。
- 3 管理責任者は、通報が悪意に基づくものと認定された場合であって、通報者が本NPOの職員であるときは、処分等必要な措置を講ずる。

(守秘義務)

第25条 不正使用への対応に携わる者は、通報の内容その他不正使用の調査に関して知り得た情報を他者に漏らしてはならない。

(内部監査)

第26条 公的研究費等の適正な管理及び運営のため、総務担当理事は、不正使用発生要因に応じた内部監査を定期及び随時に実施する。

- 2 内部監査に当たっては、必要に応じて会計・法務等の専門的知識を有する者及び研究活動に精通した者を加えることができる。
- 3 内部監査により不正使用が発覚した場合は、速やかに管理責任者に報告するものとし、管理責任者は、第9条第2項の報告があった場合に準じて取り扱うものとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

誓約書

特定非営利活動法人植物工場研究会 理事長 殿

私は、特定非営利活動法人植物工場研究会における業務を遂行するに当たり下記の事項を誓約いたします。

記

1. 本NPOの規則等を理解しこれを遵守すること。
2. 本NPOの運営は、国民の貴重な税金等で賄われていることを十分理解し、公的研究費等による業務遂行において不正使用を行わないこと。
3. 規則等に違反して、不正使用を行った場合は、千葉大学や配分機関による処分及び法的責任を負うこと。

平成 年 月 日

職名

氏名 ④

※氏名は必ず自筆にて記入すること。